

## (続) 社会的存在としての、社会福祉の 対象の確立をめざして

本 田 典 子

On “Welfare Sociology”

by

Noriko Honda

社会福祉の対象規定は、社会福祉学という新しい独自の形態による、社会科学の成立基盤を主張することによって論ずるより、むしろ社会福祉という分野を社会学的視点に立脚して方法論を展開して行く方が、その社会福祉の学問的レベルの性格上、きわめて妥当・適切な位置を画するのであるという根拠をもって、いわゆる福祉社会学としての方向性を、先きの論文の中で明らかにしてきた。この点をさらに強張り明確にして行くために、考橋正一氏の疑問とする社会学の非社会科学性について反論するとともに、社会福祉の社会的存在としての対象規定を、社会学の範疇とくに社会意識論を踏まえて動的对象把握の方法を提示し、最後に社会福祉の限界性について見解を正したいと思う。

注) 本田典子『社会的存在としての、社会福祉の対象の確立をめざして』新潟青陵女子短期大学研究報告第3号、1973、1、49-54頁

### 1 社会的存在としての、社会福祉の対象 (2)

社会学は、その学問的業績からいっても紛れもなく社会科学の一翼を担う事実は、もはや疑う余地がなからう。しかし考橋正一氏の社会事業理論に迫るためにも、改めて社会学の社会科学性について言及する必要がある。氏は、社会福祉理論を構築して行く上での方法論として、何よりもまず社会科学的でなければならないとし、氏の社会福祉の概念的枠組にその論点を置いて、つぎのように論述されている。少しく長くなるが、それをここに引用することにする。

社会事業はなんらかの社会問題に対処するための社会的施策の体系である。そうだとすれば、それはまぎれもなく、ある種の社会現象ないしは人間関係現象を対象領域にもっており、そういう意味で社会科学の1部門に所属する学問体系であることはいうまでもないであろう。したがって社会事業は、それがどのような現象形態や表現形式をとってあらわれるにせよ——たとえば生活保護、児童福祉、身心障害、老人福祉の各福祉制度、国民健康保険、国民年金制度等の政策的体系や、さらにソーシャル・ケースワークなどの過程的体系の姿をとってあらわれるにしても——(学問的研究の)方法論としては、社会科学的でなければならない。ある学究がどのように恣意的な判断と論理を展開しようとも、社会事業の客観的現実社会科学の理論と法則からは自由でありえず、その主観的な思考と体系は、その学究・学徒が意識するとしなにかかわりなく、客観的にはかならずなんらかの社会的位置づけと

役割をはたすものとなっているのである。したがって社会学への無関心やその脱落、すすんで社会科学への対抗の姿勢は、それ自身社会科学によって裁かれなければならない運命にみずからを追いかけているものとみられる。

このように社会事業の学問的研究や社会的実践、職業的労働をめざすものにとって、社会科学は避けることのできない、それを避けてはその本質を認識把握することができず、したがって現象形態のみにとらわれて思い誤ったり、あらぬ方向にもとめたりする迷路にふみこんで、その本質を理論的にとりにがし、その実践もまたなんらかの具体的な行為をなしながら、真の解決のために働いていないという結果におちいってしまう<sup>(注1)</sup>ほかない」と言明されているのである。

確かに、社会福祉についてのみならず、その他の社会事象についてある見解を表明する場合に、われわれはその手続きとして、かならずなんらかの社会的位置づけと役割についての関係的認識を把握せずして、社会事象をその真の意味として語ることをしないであろうし、またその理論展開は不可能であるというべきである。社会事象の科学的研究は、社会科学によって研究成果の本領を発揮して行くのであり、さらに本質に理論づけされ、実証の裏づけがとられるのであるというプロセスは、今さら付言を必要としないことではなかろうか。したがってそれがもし、社会科学の理論と法則によってうら打ちされない研究活動と断定されるのであれば、当然社会科学の法則によって裁れてしかるべき問題であり、この意味に従えば上述の文脈は、十分納得に値する説得力を持っているといえるものである。

しかしながら、全面的に受容するには、つぎの部分に対して問題が残されている。氏にあっては、社会科学の領域を経済学、法律学、政治学にその主眼を置きながらも、社会学を社会科学の1部門に位置づけることを留保したと、ことわっているところに疑問が内在するのである。すでに、社会学が19世紀前半に近代社会の科学的自覚において、実証的な科学つまり人間の社会的共同生活を研究する科学を目差して出発してから、約1世紀半の経過を見、ことに高密度社会としての現代日本社会にあって、その研究視点からの確かな社会認識と社会技術を提供し、着実に研究成果を挙げている実績と可能性に対する社会学的研究を、社会科学の1部門として、それがいかなる理由によって、その位置づけをあえて留保せねばならないのか途方に暮れてしまう。その理由に関して、氏は社会学の超歴史性をとらえて、その批判の枠組として、集約的に論述されているのである。それによれば、社会学という学問が「伝統的・主流的には、その方法論や立場が反ないし非社会科学的」であるのであって、「その方法論において超越的(超歴史的)であり、むしろ本質的に社会科学に対立する学問体系となっている<sup>(注2)</sup>」というのが、その内容であり理解の仕方なのである。この社会学の歴史性の欠如に関しては、社会学者の間にも是認がないわけではないが、しかし今日までの社会学の発展史の系譜は、社会学が社会哲学ないし歴史哲学から経験科学への道程を歩んできたのである。総体的に初期の社会学が実証科学性に乏しい内容的欠陥を持っていたというものの、現代社会学では、それを批判し補足しながら踏襲されているのである。このように現代社会学が、超歴史性を克服するために、社会学の方法や理論に対するたえざる反省と検討を加えている中で、氏は社会学が、あたかも機能主義一辺倒にのみあるように誤謬されているようである。つぎの氏の論述によっても、明らかにされよう。

現代のアメリカ社会学ならびに社会事業は、総体としての社会の課題を個人に還元し、その歴史性を脱落することによって、課題の提起と解決をはかろうとするものであるが、それは総体としての社会の基本的規定(社会体制の質的規定)を前提的に忘却することによって、

社会制度と個人との間の弁証法的関係を見無視し、個人の心理・性格や行動の独立性と合理性を強調し、同時に結果的に与えられた社会体制の不可変性に対する信仰を予定し、それへの個人の適応・順応とそのための技術的過程を強調するものとなっている。<sup>(注4)</sup>

現代日本社会学は、その一般的オリエンテーションと概念範疇にあっては、アメリカ社会学からきわめて大きな影響を受けていることは周知の事実であるが、現代のアメリカ社会学および日本社会学が、このような近視眼的見解をまともに受容しはしないであろう。現代社会学理論は、社会的行動主義 (social behaviorism) と社会学的功能主義 (sociological functionalism) がその主要な軸となり、また方法論においては、唯物弁証法と論理実証主義的立場の領域に沿っているといえる。しかしながら、とくに日本社会学の傾向に見れば、理論・方法ともに複雑・多方向性にわたって展開しながら、それらの理論・方法論を構築しているといっていよい。変動や闘争や権力などの問題が、現代社会学理論の前面に現われるようになった状況をも、それを決定づけはしないであろう。ちなみに現代社会学は、孝橋氏の指摘にあるような、「与えられた社会体制の不可変性に対する信仰を予定する」ことなど、毛頭考えはしないのである。社会学でいう社会体制とは、social system を意味するのであり、社会諸現象のマクロ的全体性の構造体系としてこれをとらえようとする立場と、それぞれの集団や、ミクロ的対象領域のなかに全体性という概念を適用することによって、それらを社会システムとして把握しようとする立場とにおいて論じられるものである。普通社会体制という訳語で示される場合は、前者をさしているものであり、アメリカ社会学では、後者の立場が主流であるといってもよい。孝橋氏の批判の対象となっているのが、まさしくこのアメリカ社会学であると考えられる。しかし現代のアメリカ社会学には、マクロ的社会システムの分析に移行しようとする動きがあることを思うと、この批判に異論を唱えなければならないことになるであろう。したがって、社会学における社会体制概念の一般的理解は、早瀬利雄氏の見解で十分応えることができよう。氏によれば社会体制とは、「いつの時代の社会でも社会全体を一義的に統合する所有支配的な力と、それにまつわる諸勢力の体系 (社会力) があると考えて、それを支える社会の構成原理を体現するといわれる一定の歴史的制度的枠組 (例、土地所有支配、資本所有支配の階級制度) によって規定された全体社会のシステムをさすものである」と<sup>(注5)</sup>と定義されているのである。

要するに、社会学の社会科学性ないし非社会科学性の論議にあっては、歴史性への脱落問題に絞られているのであるが、伝統的社会学が、その方法論においてきわめて超歴史性的性格に陥っているという見解で、単に社会学が社会科学でないとするのは、社会学そのものの全体的性格をよく理解していないともいえるものである。その方法論は、日々更新されており、より高い科学性を求めているのである。現代社会学研究もその例外ではなく、個人を不安に導く社会体制の仕組、その本質や構造を科学的に分析し説明をなし、歴史過程における個人の役割を正しく認識しようと努めているのである。そのようなことは、窮極的には、社会体制の構造と変動の問題を、人間の社会的行為を単位として、動学的に分析して行くことによって、社会生活の法則を発見するための理論を創造し、社会の事実にもとづいて理論を検証するという目的に沿って、大方の研究の態度が社会学研究に意図されていると断定できよう。社会学研究の宿命として、その個々の研究領域に、時として科学性の議論に対して無力であるかもしれないが、そうした事情も研究分野の分極化によって必然的にもたらされるものに他ならない。したがって、社会学もこの理由をもってしても、社会科学でないとの批判は当をえていない。いまだ多くの問題をもってはいないが、現代社会学にあっては、孝橋氏の指摘の範疇のみに止まるものではなく、もはや社会学の非社会科学性を問うところではないのであろうか。社会学研究の分野における研究者の

多くが、実証的理論としての歴史的・理論的知識からひきだされた経験的法則にもとづいて、将来の社会の可能性を示し、それに対する政策を論ずることに実績を積んでいるという事実にむしろ注目するとともに、それ自体社会科学の一分野として十分対応しうるものであると認めてしかるべきであると考えられるものである。

注1) 孝橋正一著『社会科学と社会事業』ミネルヴァ書房、1969、1-2頁

注2) 前掲、9頁

注3) 念のために、現代社会学理論の類型を D・マーチンデール (Don Martindale) によって表わされたものを記しておくことにする。

(社会学理論の類型)

		方法論的志向	
		人文主義的	科学的
社会学的 現実志向	原子論的 または 要素主義的	(3) 形式主義	(4) 社会行動主義
	有機体的 または 全体論的		(1) 実証主義的有機体説 (2) 闘争論 (3) 機能主義

D・マーチン、新睦人訳(代表者)『現代社会学の系譜(上)』未来社、1970、3頁

注4) 前掲、孝橋正一『社会科学と社会事業』11-12頁

注5) 早瀬利雄『社会体制の構造と変動』横浜市立大学紀要 第163号、1967、92頁

ところで、社会学の研究領域としての社会福祉の対象規定論は、マルクス・レーニン主義学説の対象論に比較し、はるかに後退的な地位にある。マルクス・レーニン主義学説の対象論では、対象としての社会的現実の構造と発展に則して、また法則の形態的転換と作用する法則の質的差異に対応して、これまでの哲学と社会科学とは異なった新しい質的内容をもった区別と関連が貫徹し、科学的な質的に新しい形式での統一をつくり出して発展して来ているが、社会学のその場合には、より正確にいうならば、対象論を放棄してしまったところでの研究領域を展開させているといってもよい。したがって、このような現実にあつての社会学的研究状況にも拘らず、あえて社会学的視点にたつて社会福祉の対象規定を行なおうとすることは、非常に冒険であるといえるかもしれない。その意味で、その目的を十分に果すことはできないかもしれないが、ともかく、便宜的のみならず具体的かつ歴史的に、マルクス主義学説と一般的社会学理論との比較論証を行ないつつ、社会学の研究領域としての社会福祉の対象規定の可能性を追求して行くことにする。

さて、社会学的視点に置く社会福祉の対象規定論とは、「人間の生活」という、人間の生命活動の普遍的事実から出発しなければならないことはいうまでもない。人間の生活の場は、まぎれもなく一般的意味での社会である。この人間と社会の関係とは、社会によって人間が規制され拘束されるという側面と、人間が社会の形成に働きかける側面があり、この両者は力動的関係にあるといえる。したがって、両者の力動的関係の結果によって与えられるものは、社会的現実つまり社会的存在と看做される内容のものである。社会的存在(現実)に対する接近の方法は、きわめて多種多様な理論が用られると考えられる。そのなかでも、とくにその代表的理論をとりあげるとするならば、マルクス主義学説の主張する「土台と上部構造の理論」を掲げることになしたい。そこでここに、マルクス主義学説を主軸にして論述を進めるために、少しくその理論を説明する

ならば、マルクスによれば、社会の土台(下部構造)は生産関係の総体であると述べている。そしてこの生産関係は、生産力の性格に必ずしも照応するもの、すなわち、人間の物質的・生産諸力の特定の発展段階に対応して、人間の意志から独立したいろいろの個人と個人との関係が生産過程で結ばれており、この生産関係の基礎は、生産手段(労働対象と労働手段)の所有形態であって、これは生産における社会集団の相互関係や生産物の分配形態などとともに、社会の経済的構造を形成するといっている。そしてこの下部構造の上に、直接これによって決定・制約される政治・法律という上部構造(第一次的・上部構造)が位置し、また宗教・道徳・哲学・芸術といったような社会意識形態(第二次的・上部構造)がこの土台に適応しているという見解である。すなわち、史的唯物論によれば、社会的存在の基礎はその経済的構造にあり、それ以外の諸領域は、歴史的変動の受動的領域とみなしているのである。そしてさらには、上部構造が下部構造への一般的依存性の限界内で独自の内部的法則にしたがって運動し、また上部構造が経済的土台の発展に、一定の反作用を与えうるといっている。

ところでいまここに、社会福祉の対象規定を、上述の如くに沿って社会的存在として社会福祉の対象規定を、現代のそれに限ってその規定を行なうならば、一応つぎのような見解が示されるところである。すなわち、現代日本社会における社会的存在としての社会福祉の対象とは、国家独占資本主義制度体系の経済構造を基盤とする、社会の構造的必然性によって産みだされる社会問題、すなわち厳密な意味では、その同一線上に位置する、とくに資本主義的経済施策上微妙な関係をもつ社会問題群、つまり孝橋氏の言葉を借るならば社会的諸問題の担い手と、歴史変動の受動的領域にある社会的生活困難の担い手という両者の範疇として、対象把握をすることができる。資本主義社会は、産業資本主義・独占(金融)資本主義・国家独占資本主義などの類型ないしは段階として体系づけられるが、ともにこれらは、生産力の高度の発展と生産手段の私有を特徴としながら、資本の運動法則そのものがその社会のもっとも基本的な法則であるという考えに、その基底概念を置いているのである。したがって、これらの類型ないし段階の相違は、資本主義社会の体質的な変化、つまり社会構造そのものの変化に求めているといってもよい。このことは、現代資本主義社会の経済的主体が個人ではなく組織そのものであり、同時に大衆参加の資本主義社会の時代であることによって、質的な変化にさらに拍車がかかっているといってもさしつかえないであろう。社会福祉が、資本主義制度の恒久持続性の前提と目的をもつものであるとすれば、社会的存在としての社会福祉の対象規定は、どこまでも資本主義的生産関係にその本質は貫かれるものであるが、長期的に同一の社会制度にあっては、幾重にも上塗りされた現象によって、本質の存在をとすると忘却する危険性ははらむことにもなり、少なくともその関係より派生する問題にも、同レベルの焦点を当て検討されなければならないのである。

上述した社会構造の変化に対する研究は、各学問領域において活発化し、そのウエイトも拡大しつつある。社会学の領域では、一定の生産関係における社会的地位と役割との相互の関係を論じ、またさらにそれは、社会構造を一つの生産体系あるいは分業体系として考え、この分業体系はそれ自体に内蔵する構造連関によって(近代以後の社会構造は、構造連関を貫徹する構造連関＝階級原理の全般化を特色としている)、相対的な統一性を与えられた複合的全体にすぎず、したがって、とくに階級闘争のうちに社会の構造変化の原動力をみようとする研究がなされている。このような認識の方法はいわば一般的であり、資本主義発展の社会をその構造把握するうえで、貴重な手掛りとなると考えられるのである。社会は、マルクスもいっている如く、原始共産社会と未来の共産主義社会を除くいずれの社会も、基本的に対立し和解することが不可能な、支配階級と被搾取階級の二つの階級によって構成されるというのが原則である。この二大階級規定説が絶対不可分であると断定しうるものではないが(例えば中間階級の問題、階級差別などの

点で), 窮極的には, 資本主義社会は 資本主義制度の恒久持続性を志向する中で, 飽くなき 利潤追求をめざす, 搾取—被搾取の連関とみなすべきであろう。社会学的視点による 社会福祉の対象規定は, 資本主義的生産関係の構造連関の総体に与えられ, それはさまざまな社会的地位と役割の相互関係の類型化によって始めて達成され, かつ全ての社会に共通する生活過程の必然性をも付加するものである。

社会福祉の用語が, とかく拡大的に解釈されがちな社会状況にあつては, 行為あるいは制度・政策の目的概念として, また形而上的な意味あるいは当為概念として観念的に理解されてしまわぬように配慮せねばならないであろう。社会福祉は, 現実の生活問題に対処するところの働きに他ならない社会的方策施設であり, 目的概念・当為概念的に対象規定をなさしめるものは, 社会福祉的レベル以上の領域であるのであつて, 真に民主主義的社会の社会福祉といわれるものではないのである。したがって, そこからは社会的存在として, またそれによって予見されるべき事態からのみ, 対象化されるものである。社会福祉の個々の歴史的対象(基本的対象表象)は, 現代に至って単純性から複雑性へと類型化の傾向が顕著ではあるものの, 本質的には歴史的対象を覆すものとは決してなりえない。社会福祉の対象規定は, 社会経済原則に貫徹されつつ表象化がなされるのであるから, 無意味な拡大は極力押えることが重要なのである。

社会福祉の対象規定を社会学的に研究することに対し, これまで歴史性を欠いているという批判を受けてきたのであるが, しかしそれでは社会福祉の歴史的研究とは一体いかなる方法で実現されるのであるのか, 今日改めてそれを検討する必要に迫られてきていると思う。多くの社会福祉に関する文献が, 必らず社会福祉の発展などという名目によって, 欧米・日本の歴史的発展を古代から現代にわたって著すという形態をとっている。しかしながら果して, こうした文献に見られる方法が, 社会福祉の史的考察であると同様であるだろうか。孝橋氏は, 社会福祉の社会科学に正しい見方は, 人間生活を歴史的・社会的に把握することだと述べ, その方法は, 資本主義の人間関係を社会=経済法則に基づくところに, それに現象的・本質的に捉えなければならないと強調されている。このような提言を実現させるためには, 窮極のところ現代社会における現象面・本質面を適確な概念づけをなしてこそ, その本来の意義に沿ったものであるといえる。まさしく社会福祉理論は, 社会科学の全てを動員しなければならないのである。

## 参 考 文 献

- 日本社会学会編集委員会編『現代社会学入門』有斐閣, 1962.  
 福武 直編『講座社会学』東京大学出版会, 1968.  
 河村 望・宇津栄祐『現代社会学と社会的現実』青木書店, 1971.  
 河村 望『現代社会学とマルクス主義』汐文社, 1968.  
 福武 直・日高・高橋編『社会学辞典』有斐閣, 1958.

## 2 意識としての社会福祉の対象

社会福祉の対象規定は, ここ数十年来さまざまな立場から論じられてきているが, それを大別するならば, 技術主義的ないし人間関係論的社会福祉理論と福祉国家論の立場であり, いま一つは, 伝統的社会福祉理論における対象規定の三大支柱として, その発展的プロセスを辿ってきている現状である。伝統的社会福祉理論からの前二者に対する批判は, 資本主義社会を貫徹する歴史法則=社会・経済法則を無視・捨象し, 社会福祉の対象規定の限界性を否定し, それを抽象的

な人間関係一般にもとめている点、そして国民全体にまで拡大解釈している点などにそれが向けられており、また技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論からの伝統的社会福祉理論に対しては、社会福祉の補充性と代替性をめぐるもの、そして社会福祉の本質理解の内容そのものに、さらには社会科学的方法論的社会福祉理論への還元方法等についてそれぞれ批判が出されているのである。

技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論における社会福祉の対象は、社会関係における人間関係の不調整状態にある人々を対象に置いているため、そこには必然的に人間関係の調整への過程のみにとらわれ、全体社会にあっての不調整であることを忘却し、科学性の原則である将来に対する予見を欠くところの、現象的な理論であると断定してもやむをえない理由があると思われる。しかしながら、技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論が、社会福祉に要請される現時点のあくまでも部分的な調整活動であると認識するとともに、少くとも人間と人間関係一般が社会福祉の対象であるという誤認へと導くような、拡大解釈をしないものであるならば、前述の意味においても現象的な問題処遇に対する有効・強力な手段であると擁護さるべきものとなりえよう。ただ、技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論を産む背景となっている要因が、アメリカ社会に始るところの資本主義社会全般における中間階級の増加に触発されているのであることは、社会福祉の対象規定に際して注意を喚起するに値するとの考えを念頭に置く必要がある。いわゆる中間階級は、マルクス主義によって言明されているような、資本主義的生産関係のもとにある資本家と労働者という二大階級に比してその労働の内容、権限の内容、階級意識の特徴などにおいて相対的に独自性をもつという点を明らかにした上で、その二大階級に及ぼす影響を考慮しつつ、複雑な人間関係に位置する中間階級を、とくにその焦点として取り上げる結果を招来するものであると考えられる。したがって、技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論は、伝統的社会福祉理論の立場が主張する社会福祉の場面でいう人間関係を、資本主義的人間関係、窮極的には労資関係であるとする結論には同調しきれず、中間階級の増大という現象に主眼を置きつつ、立場上対象の拡大という欠陥を暴露するものとなっているのである。しかしながら中間階級の出現は、あくまでも社会現象であって、資本主義社会の基底的事実ではありえないけれども、決して捨象せられるものではない。事実、伝統的社会福祉理論は、資本主義社会の基底的事実のみにとらわれて、現象的事実を軽視する傾向にあるのも疑いをえず、いってみればそれは、それ自体現出させざるをえない頑固さをもっているのである。伝統的社会福祉理論でいう対象は、社会政策のそれとともに労働者であると規定する。そこで前述の中間階級の増大を現象的事実と把握しつつ、マルクス主義学説をそのまま受容して考えるとすれば、中間階級を構成する一方の経営者層を資本家階級、もう一方のホワイトカラー層を労働者として色分けをすることができる。いわゆる、中小・零細な企業経営者を社会福祉の対象として、単に机上の論理で資本家階級に属するからという理由づけによって、真実除外できるものであろうか。今日の独占資本主義国家社会において、中小、零細な企業経営者層は非常に不安定な生活的地位にあり、それらの大方は大企業の従属下に甘んじているに過ぎない彼らの状態ではなかろうか。彼らを勝手・気儘な資本家層であると安直に決つけて、現況の社会福祉政策から放置ないし除去してしまったならば、なおのことその背後に、より大きな複雑な社会問題を排出する可能性が大であるといえよう。したがって、階級理論によって社会福祉の対象を規定する場合、伝統的なマルクス学説から一歩でた、つまり中間階級の現実的存在を十分に認識することなくしてはより完全な対象を求めることはできないのである。中間階級は、資本主義社会の発展的段階として、関係的・派生的に生まれたのであるという意味から、社会福祉の対象論から切りはなせない、理論的範疇にあると考えなければならぬ。

社会福祉の対象は、資本主義社会を貫徹する歴史法則—社会・経済法則を考慮した視点で、対象規定がなされなければならないことは云うまでもないが、それ故になおのこと、資本主義社会の本質部分の考察をより厳密に研究を進めなければ、複雑な社会機構にあっては、もはや容認されるものではなくなるであろう。本質は、社会現象によって覆される質のものではなく、しかしそれは本質に対して、少くとも圧力的・変化的要素を具現しうるものとなり、本質のもつ権威を緩和するよう志向するものとなるのである。したがって、この時点での内容の拡大は云うに及ばず、同時にこのことは、一般的意味における労働者群との関りをもつ人々をも含み、拡大が進むことを予知することができるのである。社会福祉の対象規定は、限定的性質をもつものの、それ故に労働者のみと一方的に限定してしまうとかえって誤謬が生じ、無理な論理へと発展してしまうことになるのである。そのような意味で、ここに改めて、孝橋氏の社会福祉の対象規定についての見解を記する必要がある。氏は、社会福祉の対象を、被救恤の窮民であるという伝統的見解を打破しようと試み、新たな独自の対象規定を目的として、「まず社会的諸問題の分析を行い、そこから抽出せられた社会的問題(社会における関係的・派生的課題)の担い手に社会事業の対象をもとめる。このことはまた歴史的実践を通じても論証せられる。その結果、従来の見解とは独立に、労働者(階級の所属員)でありながらその担う問題の性質の特質によって社会事業独自の対象が規定せられ、また同時に社会政策の限界性によって社会政策的保護にもれるか、それが貧弱なためにそれに重ねて救済・保護される必要のある社会層の人々が、そのような課題の担い手として社会事業の対象の地位につくのである。……社会的問題の担い手は、……社会事業の本質認識を前提として、生活上の社会的必要の不充足ないし不完全充足、したがって福祉の侵害と便宜の欠如の状態におかれている人々であると現象的に表現することができる。」<sup>(注)</sup>と述べておられるのである。したがって、氏は、社会福祉の対象の拡大解釈がなされるのは危険であると注意を喚起しているものの、上記の文脈からは、それを否定しうる言葉が欠如していると思われる。いわゆるこれは、技術主義ないし人間関係論的社会福祉理論からの伝統的社會福祉理論に対する批判の1つである、社会福祉の補充性と代替性をめぐる問題とも合致するところであるが、社会政策への補充策であると社会福祉の位置づけを行えば、当然現象的に社会福祉の対象の拡大をも意味するのであると受とめられると考えるのである。社会政策の主体が国家である以上、国家独占資本主義段階にあっては、その本能的行為として保護政策よりむしろ抑圧政策により重点が置かれることは云うまでもないところであろう。そこで国家は、それを“隠れ蓑”とする道具として社会福祉政策を打出し、国家の責任を地方公共団体、私的団体および個人等に肩代りさせ、これを最大限回避することに努めようとするのである。社会福祉の対象規定は、孝橋氏の主張する本質理解に基いても、社会福祉の現象的表現にあっては、必然的に対象の拡大を余儀なくせまられることになることは確であろう。いってみれば、現象的表象の追求こそ、社会福祉の本質をより明かなものとなさしめ、抽象的・漠然とした対象規定に立ち向うことができるのである。

注) 孝橋正一『社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房、1962、30-31頁

一般にある社会的問題になんらかの関りを有している人々を抽出・分類する場合、主観的並びに客観的観念形態としての規定方法があるといえるのではなかろうか。とくに主観的立場においての対象規定は、経験的・体験的実体として意識されて社会的問題を受とめている人々の場合であり、客観的立場でのそれは、諸々の情報等によって事実関係を照合しての認識に基づいた対象把握の方法とである。両者の積極的な違いは、いわば規定プロセスの相違による、利害意識関係そのものにもとめられると云ってもよい。したがって、ともすると主観的对象規定の範疇は、客



観の対象規定より外されるケースを産む、必然性なる事情を十分考慮に入れなければ、片手落ち的・不完全な対象に他ならないのである。このような対象範疇の立場上の不確定性の如きは、社会的問題を扱ううえで、とくに社会保障制度の立ち遅れが目立つ我国にとっては、重要な問題的視点をもつものであり、いまだ対象規定のはっきりしていない福祉研究の分野においても、このような現象面を明かにする意義は認められるものであろう。社会的問題に関する施策は、国民の幸福に対する国家責任において、国家的レベルでの解決を重要な枠組として捉えられなければならない特性があり、またこれを発展的に展開して行く過程にも、国家の財政支出上 無計画な施策は、国全体の成長・発達を、その根底から揺がす原因にもなりかねないのである。この意味からも、社会福祉政策は国家ないしは国民の意識を高度な時限で、十分な調整を計らなければならない处在が、ここに明らかにされると思う。

ところでこの稿では、意識としての社会福祉の対象を規定しようとするものであった。ここでは、単に心理学などという意識・無意識の概念範疇よりむしろ、社会学などという社会意識(social consciousness)という観点にたって論究していこうとするものである。これまでの社会意識についての研究は、社会学、文化人類学、社会心理学などの一連の諸社会科学で論じられてきた領域なのである。安田三郎氏によれば、社会意識論はヘーゲルに始まり、マルクスにおいて唯物弁証法として生まれ変わり、その後イデオロギー論や知識社会学として展開され、またマルクスとは異なった形でデュルケームが継承し、客観性・外在性を強調する文化の理論として、主として文化人類学の中で、さらには前者の系譜に対するアンチテーゼとして、社会意識における「意識」を強調するタルド・スモール・ギディングス<sup>(注)</sup>らのアメリカの心理社会学における、社会態度論に引き継がれていると述べている。

さて、それぞれの社会には、その社会特有の風俗や習慣を始め、その社会にのみ存在する心的特性がある。これらのものは伝統的なものであり、その社会を維持統制して行く上において、有力な源動力をなしているのである。社会学では、このような原動力を「社会意識」と称するものである。われわれは、社会意識の形成した一定の型に沿って生きているのであり、無軌道的に恣意な生活を営んでいるのではない。このような意味において、「人間の意識が彼らの存在を規定するものではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」という、唯物史観の見解は、否定する余地をもたない、人間生活の一面を指摘したものであるといえる。われわれの日常生活が、いかに歴史的に規定された面を有していることであるかは、認ざるをえない経験的事実ではなからうか。このことは、価値の問題ではなく、生活して行く上において不可避の現実なのである。われわれの生活のなかには、必ずしも社会意識に従わなければならないという法律規定があるわけではないが、その社会の一員として生活している限り、価値的な法律上の規定が有るか無いかに関係なく、その社会の社会意識の存在を無視するわけにはゆかないのである。かかる日常生活上の経験的事実は、社会意識はわれわれに対して独自の外部的存在性を有していること、およびそれが特有の威圧力をもってわれわれを拘束しているのである。本来の意味において、社会的存在と称されるものは、相互作用が諸個人の主観的状态、または行動において存在しているのみでなく、それらの個人から独立せる客観的構成物を形成するところに認められるのであり、したがって、社会意識が個人の心的相互作用の産物であることは自明であり、個人意識を無視して、社会意識はありえない。このような意味において社会意識を理解し、社会意識がいかに社会福祉の対象規定に大きく関わっているのかを論じて行くことにする。

前章において、社会福祉の主体は、国・地方公共団体・私的団体および個人であると述べたが、しかし現代社会福祉理論にあつては、すなわち「政策を作成し、決定し、実施するうえで中心的な役割を果たす『政策主体』としての国家——わが国の場合は資本主義国家、第2にそれを管

理、運営的側面から実施し、統制する『実施主体』としての機関、団体、施設など、そして第3の直接・対象者と接して前2者にもとづく制限や、性格づけによって活動する従事者をさす『実践主体』である<sup>(注1)</sup>」ところの、三つの要素から成るものとして考えられているのである。ここで問題となるのは、現代社会福祉が国家の政策として現われ、その政策主体が単なる国家一般ではなく、資本制国家であるということである。しかるに社会福祉の主体は、社会政策の主体が国家であったのかんがみると、これと合致することとなり、両者の性質・機能が、この時点において接近する必然性を認めることになるのではなかろうか。したがって、この点に、社会福祉が社会政策の補充をするという、つまり社会事業の補充性をめぐる見解に、ある種の意義をはさむ余地を残すことになってくるのである。与田 証氏が、孝橋氏のそれを批判して「労働者階級の闘争に対する譲歩として本来ならば当然社会政策という形態をとって結実すべきものが、種々の事情——国家権力の構造、資本主義の特殊性、労働者階級の組織的運動の特殊性等々——のために、社会事業という誤魔化しの形態として生まれたものである<sup>(注2)</sup>」と述べ、社会事業は総じて社会政策の代替物以外の何物でもなく、しかも資本の負担責任を国家を媒介とする国民大衆——労働者階級——の自己負担に転嫁するものであるとしている。これを受けて孝橋氏は、「資本主義制度のもとで、資本が負担し得る、また負担しなければならぬ最高限度を負担済みであるという理論的前提にたっているのである。これが資本主義制度の構造的必然からみちびかれる社会的問題に対応する社会的方策施設の論理構造である。」<sup>(注3)</sup>としているが、これとて最高限度を負担済みであるという理論的前提は、まさに現象面からの追求のみであって、資本主義の本質を極度に飛躍させてしまった論理であるといえよう。社会政策としての誤魔化しの形態としての社会事業であることについては、社会事業＝社会福祉というように、安直に置きかえるところにズレが生じ、社会福祉の概念にある歴史的背景において、非学問的な部分の存在を承認するならば、この両者の論争にも、別の意味で有効になるであろう。高沢武司氏は、「社会福祉」という概念は、「全般的危機を迎えた資本主義がその自律的再生産能力を失い、階級闘争の激化と独占利潤の確保のために幻想的共同体としての国家を現実的に占有して、独占資本が政府支出に寄生する国家独占段階から用いられるようになってきた。……したがって、社会福祉は、社会事業の延長でとらえるよりも、国家の階級的基盤・性格変化の中に求める必要があり、社会保障制度の確立過程にだけ焦点をしばるのではなく、それと軌を一にする政府財政機能・大衆収奪と大衆の政治的統制との関連を見失うことはできない。」<sup>(注4)</sup>といて、国家体制の機能的立場から、さらにつっこんだ社会福祉の問題を論ずる必要があることを促しているのである。

かかる意味において、意識としての社会福祉の対象を求める場合、いまだ少し国家について述べて置く必要がある。木村亀二氏は、国家とは「実力によって保障せられたところの政治的支配の権力機構をともなった団体である<sup>(注5)</sup>」ととく。いわゆる、これは集団論的な立場の国家論であるが、国家は他の部分社会の紛争を最終的に解決する、他の社会集団に及ばない優越性が備っていると述べている。この国家の優越性とは、①機能上の優越性——国家は、権力機構の中心として政府によって、政策の忠実な施行者としての官僚群の手を通じて、その役割を果たしてゆく。②実力上の優越性——国家は、軍事力・警察力を備えているので、国民の行動様式を実力によって統制する可能性をもっている。③法理上の優越性——国家権力は、それを正当化するための権威の裏づけを必ず伴っている。④存在意義上の優越性——国家の存在意義は、他の集団あるいは団体のそれに比べて、より一層重い<sup>(注6)</sup>などといったものである。したがって、国家以外の他の社会集団、たとえば社会福祉の対象の範疇にあるような社会集団であっては、常に国家の優越性に対してなんらかの拘束を受けているといえるのである。しかしながら、この国家に対して他の社会集団は、全く無力であるかといえばそうではない。社会集団には、組織集団と無組織集団

に区別されるが、ある社会集団が他の社会集団に圧力をかけようとする時、一般に組織集団としての結束力をより強固にしようとする特質をもつと考えられる。社会集団(自発的結社)には、(1)権力分散機能 (power distribution function)、つまり政治権力の中央集権化をふせいでこれを各集団に分散し根づかせる機能、(2)成員のエネルギーを統一する機能 (orienting function)、つまり特定の社会的知識と構造感覚と精神的安定性を与える機能、(3)社会を変動させる機能 (social change function)、つまり成員のエネルギーをある方向にキャナライズして集団相互関係をかえ、ひいては社会構造の組替えをおこさせる機能をもつといわれている (A. M. Rose, *Socialoge*, 1956, pp.329-332)。しかしこれは、必ずしもこの傾向が上昇するというものではなく、集団が巨大な機械的組織となり、集団間の系列化が進み、他方無数の集団の錯綜という現象が出現すると、以上の三つの機能はその限りではなくなるのである。このようにして社会集団は、それぞれに他の社会集団に対する攻勢を、それらのもつ機能によって抵抗して行く性質をもっているが、社会集団がその利害関係によって常に対立するものではなく、時には不完全ではあるが、両集団の葛藤を緩和するという、一時的緩和現象をつくり出す媒体がある。つまり、顕在化した葛藤はいつまでもつづくものではなく、両集団が葛藤の不利益をさとって妥協したり闘争を回避したりすることもあれば、進んで融合することもあり、一方が譲歩することもある。現在のような社会変動のはげしい社会にあっては、利害対立→偏見→緊張→葛藤がくりかえしくくりかえしおこるとみてよいであろう。とくに資本主義社会にあっては、国家は他の社会集団との完全な応化や妥協は困難であるが、このような譲歩的な関係は、潜在的に存在すると見なすことができる。社会福祉の出現と形成は、その政策主体である国家の社会福祉の対象範疇にある社会集団による、社会福祉的運動の圧力に対して、いわば譲歩として形成を促しめてきたということができる。したがって、社会福祉運動の強さと内実によって、社会福祉の対象範疇にある社会集団にとり、たんに理念、もしくは形だけのものになるかあるいは分断的に作用するか、それともよりよいものへの一歩としての意味をもつのか、その状況を規制する。社会福祉において、一時的にしる、国家と他の社会集団との関係を緩和しうる媒体として、社会運動の一構成部分と見なすことができる社会福祉運動が、政策主体である国家の譲歩によって、ある社会福祉政策を提示・展開するというプロセスに導くことは、もはや規定の事実であるといえる。したがって、この運動の経過のなかで、社会福祉の対象範疇にある社会集団の側からその社会福祉形成の意味と方向と内容、そして体制の枠組での限界またその後の展望を示唆し、その思想と提案が、しだいにつくり出されてくることは確かである。社会運動の歴史において、社会福祉運動の如き大衆運動は、おのずから地域的な限界をもち、階級的にも混合組織であり、社会主義的イデオロギーに支えられ、急進的な政治運動の途を歩いて来たというのが実情である。しかし、現代における社会運動は、イデオロギーを超越した社会運動の新しい方向として、社会改革 (social reform) の性質を強調し、わが国においては、社会改良主義 (social reformism) の立場にたって、種々の社会運動が展開されているといえる。したがって、社会福祉政策は、社会福祉運動によって政策形成の契機として、またその内実と規制要因として、さらにそのなかから形成される遺産化される社会福祉の対象範疇にある社会集団の思想・提案の集大成として、それらがいかなるものであるかを具体的に明確にし、実践に寄与する、重要な運動であると認めうることができるのである。かかる意味において、社会福祉運動を発展させるためにも、社会福祉の対象範疇にある社会集団のみならず、他の社会集団にあっても、社会福祉に対するそれら相互の意識をより高度な時限で調整されなければならないことが明らかである。

さて、これまで述べてきたことの意味をふまえて、現代における社会福祉の対象を規定するならば、「資本主義の社会—経済法則にもとづくところの構造的必然の所産である社会的問題(社

会における関係的・派生的課題)」に対象を置くという点で、孝橋氏の対象規定に一応従うことができる。ただ、社会的問題の把握の仕方に、多少の疑問を残しているといわざるをえない。孝橋氏は、社会的問題は「豊富で多様な相貌をもって」あらわれ、<sup>注7)</sup>「端的に通俗的に表現するなら、労働者＝国民大衆」であるといっているのである。確かに、社会的問題は氏が列举される類の如くに、豊富で多様な相貌をもってはいるが、それらが一挙に窮極的表現として、労働者＝国民大衆などというように結びつけられるものであろうか。氏は、社会福祉の対象を、技術主義ないし人間関係論的社会福祉の立場でいっている、「国民一般を対象とする技術・人間関係調整の技術」(児島美都子)という見解に対して、批判をされていた筈であった。しかし、氏のいう国民大衆と、この場合の国民一般という表現には、全く差異は考えられない。その相違は、内容の表現方法にあるのであって、その範疇は同一と見ることができる。したがって、これらに共通する基盤となる考え方は、窮極的表現方法としての表象は、結局のところ、国民大衆なり国民一般なりといったような表現でしかないのは、社会政策の限界に失望を呼び、近代社会以前の救済法的社会事業概念に対する、新しい意味における社会福祉の概念化によって、その足らざる部分に対する、成就達成可能であるという見込み、つまり、社会福祉の概念に何らかの期待的要素を含んで解釈をしているところに、その誤謬を生ずるきっかけをつくっているのである。氏の指摘にある如く、現代の社会福祉は、「懲罰の陶冶から治療と保護へ、事後的救済から事前的予防へ、さらに消極的な救済・保護から積極的な福祉の増進へ、恣意的・無政府的活動から合理的・組織的活動へ」<sup>注8)</sup>と発展してきている。しかし、社会福祉政策の主体が、もはや個人でも民間団体でもなく、国家であるという事実において、そしてそれが、資本主義制度の恒久持続性の前提と目的をもっていることによっても、決して、国民大衆ないし国民一般にまでその対象が、拡大・上昇されることはないともみべきである。このような意味においても、国民全般の期待をもってして、社会福祉の理論から逸脱した対象にまで飛躍してしまわないためにも、人びとの意識上にのぼった願望の対象規定ではなく、社会構造から現実的に表現される、明確な社会意識によって、現象的对象規定を正しく把握するならば、労働者＝国民大衆あるいは一般国民まで拡大されえぬことを、実証しうるものとなるであろう。

注1) 原田正二『社会福祉』同文書院、1974、29-30頁

注2) 与田 柁「社会政策・社会事業—孝橋正一氏著『社会事業の基本問題』をめぐって」『経済論叢』、第78巻・第4号

注3) 孝橋正一『社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房、1962

注4) 一番ヶ瀬・真田編『社会福祉論』有斐閣双書、1972、56頁

注5) 木村亀二「国家」社会科学講座Ⅲ、弘文堂、1950

注6) 田村栄一郎「国家」社会学辞典、有斐閣、258頁

注7) 孝橋正一『社会事業の基本問題』131頁

注8) 前掲、134頁

## 参 考 文 献

三室玄道『社会学序説』ミネラルヴァ書房、1974

城戸浩太郎『社会意識の構造』新曜社、1970

「集団と社会」講座社会学2、東京大学出版会刊

一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』時潮社、1973

### 3 社会福祉の限界性

現代の社会問題対策は、資本主義制度の恒久持続性の前提と目的をもって、社会政策とその補充策としての社会福祉政策とによって、生産関係の緩和的措置がとられているのである。したがって、社会政策のみならず社会福祉政策においても、その実現に際し、資本主義的生産関係に導びかれた枠の限度にとどまることが確かなのである。政策は、すぐれて経済的支出を伴うものである。社会政策および社会福祉政策のための費用は、資本があげる利潤率の合理的な限界を割ってまで支出されるというものではない。とくに社会福祉政策にあっては、経済的支出と共に人的資材も必要欠くべからざるものである。たとえ社会福祉の主体の一翼を担う私的団体および個人を動員すべく努力をしても、資本主義制度下においては、その経済的限界から免れることはできないのである。

#### む す び

不安定な、現代社会にあっては、なによりも人びとは、社会福祉に大きな期待をかけている。しかし、社会福祉とは、真実それに応えうるものであろうか。少なくとも、資本主義社会における社会福祉的ニードを満しうるには、社会福祉運動の仕方にかかわるものである。そのためにも、社会福祉の構造の正しい理解が必要となる。こうした意味で、社会的存在としての社会福祉の対象規定を、社会学的視点より検討を進めてきた。紙数の関係で、社会福祉の対象を、社会意識構造に基づく、社会福祉調査の具体化について記すことができなかったが、これについては、他の機会に発表を予定したいと思う。